



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,890	18.9	212	—	272	—	204	—
28年3月期	4,114	△0.5	△480	—	△807	—	△868	—

(注) 包括利益 29年3月期 84百万円(—%) 28年3月期 △829百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.77	18.72	5.1	3.8	4.3
28年3月期	△81.87	—	△21.5	△12.6	△11.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5百万円 28年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,518	4,473	50.7	378.73
28年3月期	5,969	3,681	60.9	342.49

(参考) 自己資本 29年3月期 4,321百万円 28年3月期 3,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△826	△1,648	2,029	436
28年3月期	△271	△371	△76	864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,500	94.2	800	277.1	800	193.1	500	144.8	45.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,423,665株	28年3月期	10,623,665株
② 期末自己株式数	29年3月期	12,435株	28年3月期	12,145株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,878,831株	28年3月期	10,612,017株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	731	△4.5	50	41.7	89	—	105	—
28年3月期	766	39.4	35	—	△334	—	△339	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.66	9.63
28年3月期	△32.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,578	4,503	79.6	389.31
28年3月期	4,713	3,885	81.6	362.55

(参考) 自己資本 29年3月期 4,442百万円 28年3月期 3,847百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

医療業界は世界的に治療技術の発展が目覚ましい状況が続いています。遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では様々な幹細胞から、再生医療等製品が創出されることが期待されています。そのような世界的な潮流の中で、当社グループは、新しい医療技術・医薬品の開発に貢献すべく、遺伝子治療・再生医療の領域において技術開発を推進するとともに、医薬品等の臨床開発を多角的に支援しています。

創業以来の中核事業であるSMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）事業におきましては、従来の生活習慣病等の領域に引き続き注力するとともに、製薬企業の医薬品の開発ニーズの高い領域として、がんやその他の希少疾患にその事業領域を拡大しています。この新たな領域に対応すべく、CRC（臨床研究コーディネーター）の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等の充実を図るとともに、積極的なM&Aや業務提携により、高度専門医療機関を中心とした医療機関との提携を広げています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモールの開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。そのほか医院・薬局などの新規開業のための診療圏の調査や物件紹介、事業計画の策定、医療機器の選定等を行い、クリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

新規事業のCRO（Contract Research Organization：開発業務受託機関）分野ではSMO事業で培ったノウハウを活用して国内外において独自のサービスを提供しており、国内においては、大学発の新薬開発のための医師主導治験や医療機器の臨床研究を行う大学等の研究機関に向けての包括的な開発支援に加え、製薬企業の疫学研究・臨床研究を支援しています。また海外においてもオーストラリアを核として臨床試験に関わる現地企業との提携を強化することにより、早期臨床試験の実施場所として国内製薬企業等に紹介・提案を行い、グローバル開発を支援しています。

新規事業の先端医療分野では、基盤技術として持つセンダイウイルスベクター等のベクター技術を用いて、遺伝子創薬および再生医療の領域で研究開発を進めています。また、茨城県つくば市にあるGMP（Good Manufacturing Practice：医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準）ベクター製造施設・CPC（Cell Processing Center：細胞培養加工施設）において、自社製品および開発品の製造を行うとともに、医薬品製造受託機関として、臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品を受託製造しています。

当連結会計年度において、当社グループはオーストラリアにおける臨床試験事業のパイオニアであるCMA X Clinical Research Pty Ltd（CMA X）の株式を取得し、平成28年12月に子会社化しました。CMA Xはグローバルな大規模臨床試験やFIH試験を含む早期臨床試験等の支援において豊富な実績を有しており、同社をグループ化することで、収益面での貢献に加えて、当社グループのSMO事業やCRO事業の品質強化と事業発展に寄与するものと考えています。また、CMA Xが持つ高度専門医療機関やグローバルファーマとのネットワークを活用することにより、当社グループの先端医療事業における自社開発品の研究・開発力の向上や、GMPベクター製造施設・CPCでの製造受託案件の受注機会創出が期待できます。

当社グループは、数年に渡り積極的なM&A、海外への事業展開、設備整備ならびに人材育成等、戦略的な投資を続けてまいりました。当連結会計年度におきましては、それらの投資が成果として収益に現れるとともに、GMPベクター製造施設・CPCの稼働やCMA Xのグループ化により、今後の事業発展に向けた基盤が整ってきています。

その結果、当連結会計年度の売上高は、売上高は4,890百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は212百万円（前年同期は営業損失480百万円）、経常利益は272百万円（前年同期は経常損失807百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失868百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①SMO事業

当セグメントにおきましては、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が堅調に進んでおり、がんや難治性疾患等の領域の新規受託が好調に推移しています。臨床試験の稼働件数は堅調に推移しており、その中でも特にがん領域の割合が伸びています。従来からの基盤領域である生活習慣病等の領域における受託も順調に伸張しています。また、前期から期ずれしていた大型案件については、適正な人員配置と徹底した事前準備により、開始後速やかな組入と業務支援を実施することができ、当連結会計年度の収益向上に大きく貢献しました。当セグメントにおいては、高度専門医療への臨床試験支援拡大に向けて、体制および人材の強化を図ってきましたが、そのような戦略投資が成果として現れてきています。

その結果、売上高は3,611百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は865百万円（前年同期比304.3%増）となりました。

②メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域における医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。さらにクリニックモール事業で培ったネットワークや不動産取引のノウハウを活かして不動産事業を手がけています。

その結果、売上高は540百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は87百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

③新規事業

当セグメントにおきましては、国内CRO分野について、製薬企業・大学等向けの臨床開発支援サービスとして計画立案・モニタリング・データマネジメント・解析・総括報告書の作成等を受託しております。

一方、海外CRO分野については、国内の創薬ベンチャー企業から受注しているオーストラリアでの早期臨床試験について、顧客のニーズに合わせたサービスの提供を継続するとともに、CMAXのグループ化により事業拡大を図っています。

先端医療分野では、GMPベクター製造施設・CPCの建設を進めてまいりましたが、当連結会計年度において試運転を含む、建設に関わる全ての工程が完了しました。また、当該施設は、平成29年3月に特定細胞加工物製造許可を厚生労働省厚生局から取得し、再生医療等製品に用いる細胞加工物の培養・加工の受託が可能となりました。遺伝子創薬領域においては、虚血肢治療剤のオーストラリアおよび中国での企業主導治験を積極的に推進しており、オーストラリアでは患者様への投与を開始しています。

再生医療領域においては、研究用iPS細胞作製キットの販売が堅調に推移しており、これに加え臨床用のiPS細胞作製キットの販売を開始しています。また、企業や研究機関等に対して、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術のライセンス活動を積極的に進めています。

その結果、売上高は723百万円（前年同期比13.4%増）、また、海外CRO分野においてクライアントの開発計画の変更により一部案件が延期となったことから、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益88百万円）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、ITインフラを活用した事業等により、売上高は14百万円（前年同期比43.9%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失173百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末より2,548百万円増加し、8,518百万円となりました。これは販売用不動産、のれんが増加したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,756百万円増加し、4,045百万円となりました。これは長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より791百万円増加し、4,473百万円となりました。これは、資本金、資本剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により826百万円減少し、投資活動により1,648百万円減少し、財務活動により2,029百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高864百万円よりも428百万円減少し、436百万円（前年同期比49.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、826百万円（前年同期は271百万円の支出）となりました。

これは、たな卸資産の増加1,054百万円が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,648百万円（前年同期は371百万円の支出）となりました。

これは、子会社株式の取得による支出870百万円、有形固定資産の取得による支出634百万円が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,029百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入971百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入690百万円が主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、CMAXおよび株式会社エシックの連結子会社化やGMPベクター製造施設・CPCの本格稼働等により、増収増益を見込んでおります。

SMO事業では、製薬企業の開発ニーズの高い領域に対して多くの患者様を保有する基幹病院等との提携拡大や適切な人材確保と適正配置が堅調に進捗していますが、引き続きそのような取り組みに注力することで受注を増やすとともに、迅速な被験者組み入れによる試験の早期進捗を押し進めることで収益を向上させてまいります。さらに、平成29年6月1日付で株式会社エシックを株式交換により連結子会社化することを予定しており、SMO事業では売上高5,000百万円、セグメント利益は1,000百万円を見込みます。

メディカルサポート事業では、堅調なクリニックモール事業の推移に加え、平成30年3月期以降にプロジェクトの完了が延期となっている臨床試験受入施設確保の一環としての不動産取引により売上高2,850百万円、セグメント利益は450百万円を見込みます。

新規事業のCRO分野においては、CMAXを基盤とした海外CRO事業の拡大と国内CRO事業における先端医療製品等の臨床試験支援業務の受注拡大等により、売上高1,230百万円、当分野における営業利益は130百万円を見込みます。新規事業の先端医療分野においては、GMPベクター製造施設・CPCでの臨床用ベクターや遺伝子治療製剤等の受託製造および自社製品である臨床用iPS細胞作製キットの製造・販売や技術ライセンス供与等を推進することにより、売上高420百万円、当分野における営業利益は40百万円を見込みます。

連結消去を行うとともに全社費用を控除し、平成30年3月期通期の連結業績につきましては、売上高9,500百万円、営業利益は800百万円、経常利益は800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円を見込んでおります。

なお、各事業とも現時点で契約をしているものや、契約交渉が進んでいるもののうち過去の経験上受注が見込める案件・材料をベースに部門毎に数字を積み上げ見通しをたてております。その中にはSMO事業において次期に繰り延べとなった案件やメディカルサポート事業における次期に継続となった取引を含んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864	541
売掛金	862	1,419
商品及び製品	26	37
販売用不動産	351	1,325
仕掛品	498	568
前渡金	9	59
短期貸付金	189	121
その他	220	227
流動資産合計	3,022	4,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	785	952
減価償却累計額	△349	△375
建物及び構築物(純額)	436	576
土地	137	137
建設仮勘定	—	616
その他	237	240
減価償却累計額	△128	△149
その他(純額)	109	91
有形固定資産合計	682	1,422
無形固定資産		
のれん	481	1,176
ソフトウェア	280	205
その他	14	14
無形固定資産合計	777	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	750	653
長期貸付金	144	127
破産更生債権等	285	285
長期未収入金	45	48
差入保証金	593	546
その他	66	142
貸倒引当金	△400	△403
投資その他の資産合計	1,486	1,400
固定資産合計	2,947	4,219
資産合計	5,969	8,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93	75
短期借入金	150	637
1年内返済予定の長期借入金	94	137
未払法人税等	23	73
前受金	521	895
預り金	178	191
その他	326	352
流動負債合計	1,388	2,364
固定負債		
長期借入金	361	1,187
繰延税金負債	39	16
資産除去債務	126	122
預り保証金	278	285
その他	93	69
固定負債合計	899	1,680
負債合計	2,288	4,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,037	3,384
資本剰余金	997	1,333
利益剰余金	△448	△244
自己株式	△15	△15
株主資本合計	3,571	4,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	△124
為替換算調整勘定	2	△12
その他の包括利益累計額合計	63	△136
新株予約権	38	60
非支配株主持分	8	90
純資産合計	3,681	4,473
負債純資産合計	5,969	8,518

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,114	4,890
売上原価	2,993	3,088
売上総利益	1,121	1,802
販売費及び一般管理費		
役員報酬	303	313
給料手当及び賞与	307	363
賃借料	144	100
支払手数料	156	142
その他	689	670
販売費及び一般管理費合計	1,601	1,590
営業利益又は営業損失(△)	△480	212
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	12	10
持分法による投資利益	—	5
為替差益	—	14
補助金収入	22	7
貸倒引当金戻入額	—	3
雑収入	22	30
その他	3	—
営業外収益合計	88	87
営業外費用		
支払利息	11	25
為替差損	38	—
貸倒引当金繰入額	364	—
その他	1	0
営業外費用合計	415	26
経常利益又は経常損失(△)	△807	272
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	3
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
関係会社株式評価損	—	0
その他	3	—
特別損失合計	4	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△811	275
法人税、住民税及び事業税	24	67
法人税等調整額	50	12
法人税等合計	74	79
当期純利益又は当期純損失(△)	△885	195
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△868	204
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△124
為替換算調整勘定	△8	13
その他の包括利益合計	55	△111
包括利益	△829	84
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△813	93
非支配株主に係る包括利益	△16	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,037	996	420	△14	4,439
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△868		△868
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	△868	△1	△868
当期末残高	3,037	997	△448	△15	3,571

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3	10	7	99	67	4,613
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△868
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	△8	55	△60	△58	△63
当期変動額合計	64	△8	55	△60	△58	△931
当期末残高	61	2	63	38	8	3,681

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,037	997	△448	△15	3,571
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	347	347			694
親会社株主に帰属する当期純利益			204		204
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	347	335	204	△0	887
当期末残高	3,384	1,333	△244	△15	4,458

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61	2	63	38	8	3,681
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						694
親会社株主に帰属する当期純利益						204
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△14	△199	22	82	△95
当期変動額合計	△185	△14	△199	22	82	791
当期末残高	△124	△12	△136	60	90	4,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△811	275
減価償却費	154	155
のれん償却額	44	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	207	2
受取利息及び受取配当金	△39	△26
支払利息	11	25
為替差損益(△は益)	38	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△67	△522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73	△1,054
長期末収入金の増減額(△は増加)	164	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	32	△20
前受金の増減額(△は減少)	60	374
その他	△4	△53
小計	△283	△805
利息及び配当金の受取額	40	24
利息の支払額	△11	△24
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△105
有形固定資産の取得による支出	△73	△634
無形固定資産の取得による支出	△35	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△152
投資有価証券の売却による収入	54	38
子会社株式の取得による支出	—	△870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	44	—
貸付けによる支出	△572	—
貸付金の回収による収入	215	81
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140	487
長期借入れによる収入	272	971
長期借入金の返済による支出	△84	△102
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	690
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
その他	△112	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△731	△428
現金及び現金同等物の期首残高	1,595	864
現金及び現金同等物の期末残高	864	436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

「新規事業」は、治験依頼者である製薬企業等から治験に関わる業務の全部または一部を代行及び支援する事業を行うCRO事業、及び細胞工学に基づく細胞治療、再生医療や遺伝子創薬を行う先端医療事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	メディカル サポート 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,977	472	637	4,087	26	4,114	—	4,114
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	286	7	296	19	316	△316	—
計	2,980	759	644	4,384	46	4,430	△316	4,114
セグメント利益又は損失 (△)	214	72	88	374	△173	201	△682	△480
セグメント資産	2,008	1,497	1,277	4,783	1,098	5,882	87	5,969
その他の項目								
減価償却費	23	33	8	65	68	133	20	154
のれんの償却額	21	—	22	44	0	44	—	44
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11	80	—	91	93	185	0	185

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △682百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額87百万円には、セグメント間取引消去 △1,055百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,143百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資損失(△)の調整額△0百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の損失額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の連結財務諸表計上額は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	メディカル サポート 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,611	540	723	4,876	14	4,890	—	4,890
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	292	7	307	173	481	△481	—
計	3,620	832	730	5,183	188	5,372	△481	4,890
セグメント利益又は損失 (△)	865	87	△5	948	△52	895	△683	212
セグメント資産	2,448	2,944	2,127	7,520	1,162	8,682	△169	8,513
その他の項目								
減価償却費	21	38	13	73	72	146	8	155
のれんの償却額	21	—	32	53	—	53	—	53
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	5	5
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	619	1	635	—	635	—	635

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITインフラを活用した事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △683百万円には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去 △892百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 722百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資利益の調整額5百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の連結財務諸表計上額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	342.49円	378.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△81.87円	18.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	18.72円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△868	204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△868	204
普通株式の期中平均株式数(株)	10,612,017	10,878,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	33,025
(うち新株予約権(株))	—	(33,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第8回新株予約権 新株予約権の数11,265個 (普通株式1,126,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。